

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		050101040700		事業の種類		4	
年度	23	事務事業名	新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付事業	予算事業名	新婚世帯家賃補助金交付事業	重要度	5
まちづくり目標		自然と共生した快適に定住できるまち		担当部局名 建設経済部建設管理課			
施策名(中)		秩序あるまちづくりを推進する		担当課長	岸本 光義	担当者名	宇久 勝志
取組み事項		定住促進と居住水準の向上を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者					
	誰(何)を対象として	新婚世帯家賃補助金の支出					
	意図(どのような状態にしたいのか)	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を促進する					
事業の全体年度		事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象者に月1万円の補助金を3年間交付(但し、毎年度ごとに交付申請と請求を行い、1年度分を、翌年度4月に振り込みとする。)					
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	交付決定件数	件			57	60	

3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員			-	0.024	-	0.026	108	
	参事以下職員			-	0.268	-	0.272	101	
	臨時職員			-	0.252	-	0.252	100	
支出内訳	人件費			-	3,022,688	-	3,036,484	100	
	事業費			-	2,380,000	-	11,100,000	466	
	合計			-	5,402,688	-	14,136,484	262	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	5,402,688	-	14,136,484	262	
	合計			-	5,402,688	-	14,136,484	262	

※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	
全体進捗率	事業費累計					
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交付決定件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
件	目標			-	60	-	60	100.0	
	実績			-	57	-			
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
件	目標			-	10	-	10	100.0	
	実績			-	31	-			

【効率性】

指標名1		交付決定者1人当たり人件費							
指標説明(式)		人件費÷総交付件数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-	42,483	-	43,038	101.3	
	実績			-	44,719	-			
指標名2		広報紙によるPR回数							
指標説明(式)		制度周知に向けたPR(広報紙以外ではホームページに掲載)							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
回	目標			-	4	-	4	100.0	
	実績			-	4	-			

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	若者の民間賃貸住宅活用の契機となっており、定住促進の目的に即している。	4
	市民ニーズ	平成23年度から開始された事業で、一定のニーズに応えられている。	
有効性	上位施策への貢献度	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用が促進できれば、にぎわいと活気づりに効果が期待できる。	4
	市民サービス	家賃の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られる。	
効率性	執行体制の効率性	毎年、住民票及び戸籍謄本等を添付して申請させることで要件を満たさなくなった者を除外でき、適正な運営とともにコストの節約を図っている。	4
	手段の最適性	制度周知のためにホームページの新着情報への掲載や民間事業者へパンフレットを配布。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	転出抑制や転入促進につながっている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	更なる制度の周知が必要である。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	民間事業者への制度PRを図り、新婚世帯の定住促進につなげる。



配点	32.5
総合評価	28